

看護師確保に全力を

民医連の要請に同席



民医連の要請に同席し発言するゆり子県議(右から2人目)



2011年10月2日
-10号

発行
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子

<連絡先>
県議会共産党執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

必要なのは実効ある対策

山形県民主医療機関連合会は9月16日、看護師の確保・養成増員等を県に要請し懇談、私も同席しました。

要請内容は、独立行政法人日本海総合病院や鶴岡市立荘内病院の看護師採用について、地元民間病院からの「引き抜き」をやめるよう指導する、県内の看護師養成定員数を増やす(特に庄内地域で)、看護師

定着のため奨学金制度復活など進める、の3点です

県の船田孝夫・地域医療対策課長、森谷健・医師・看護師確保対策室長補佐らが応対し、「庄内地域の病院に対するアンケートで、看護師部長から『100名ほど足りない』の声があることは認識している」、「看護師の採用については病院の意向を尊重しなければならぬが、地域医療全体の観点

から、法人や公立病院には伝えていきたい」、「Uターンも含めて県内への看護師定着のための取り組みを強化していく」と答えました。

要請に参加したある看護師部長さんからは、「看護師養成数を増やしてほしい」、「足りないなかで奮闘する民間病院は、労働強化で看護師確保がますます困難となる」など切実な訴えが出されましたが、当局は「当面は県内定着に力を入れて検証・協議していく」と繰り返し返すにとどまりました。

県議会開会 9月補正予算は震災対応の積極型

県議会9月定例会が9月20日に開会し、知事提案説明が行われました。

予算関係は一般会計補正予算(総額93億1800万円)を以てはじめ7件、条例関係は県スポーツ推進審議会条例の設定など12件、指定管理者の指定が18件、その他あわせて51議案で、会期は10月7日までです。補正予算の中から、主な内容を紹介します。

景気雇用・円高対策

雇用維持緊急助成金

円高対応資金の創設

の創設：国の雇用調整助成金等の支給を受ける企業に対し、休業手当の一部を助成

ゆり子の視点

山形市長選では、共産党山形県委員会が政策協定を結んで推薦した、現職の市川昭

「福祉と雇用」で思ったこと

男市長が当選しました。選挙戦を通じて感じることがあります。「雇用確保」というと、すぐ企業誘致や産業団地造成などの発想が出てきます。それらも、時には必要とされるでしょう。しかし、

この間の県の指標で比率が伸びているのは、福祉分野の雇用です。山形市では、介護入所施設や保育所などの施設について、国が抑制策をとってきた時も市民要望の域の雇用は大や、経済にもつながっていきいます。福祉にかかわる仕事が専門職として位置づけられ、それにふさわしい賃金保障や待遇改善がなされれば、もっと良い影響が広がるのではないかと思います。

エネルギー政策の推進

再生可能エネルギーの地域導入
事業化可能性や活用適地の調査など
代替エネルギーへの転換
自家発電設備を稼働させる製造業者に対する燃料費緊急助成

東日本大震災への対応

肉用牛・稲わら・米な

省エネの推進
LNG(液化天然ガス)の活用可能性調査
どの放射性物質検査実施と体制強化
県内への避難者むけに提供する民間借上住宅を1000戸追加し、計5000戸準備する(申し込みは10月31日まで延長)

児童相談所一時保護所の改築設計費が計上

共産党県議団の要望みのある

補正予算では、中央児童相談所一時保護所などの改築について、今定例会に基本設計・実施設計の予算5337万1000円が福祉相談センター機能強化推進事業費として計上されました。昨年からは県議団として議会で取りあげ、予算要望もおこなっていったもので、来年度に移転改築の工事に着工する見込みです。

